

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 外国籍の子どもの進学支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係
電話番号：058-272-1111 (内 3355) E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,661 千円 (前年度予算額：4,821 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,821	1,607	0	0	0	0	0	0	3,214
要求額	4,661	1,553	0	0	0	0	0	0	3,108
決定額			0	0	0	0	0	0	

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 近年、外国人児童生徒が増加しており、また、そのうち日本語指導が必要な児童生徒も増加している。
- ・ このため、十分な日本語能力、学力が備わらないまま中学卒業に至り、高校進学できない子どもや、高校進学後も日本語能力の問題で授業についていけず、退学・不登校になるケースもある。
- ・ こうした状況を踏まえ、希望する進学・就学等ができ、将来、地域で活躍できるよう、義務教育年齢を超えた子どもへの学習支援等を行う。

(2) 事業内容

【補助対象】 NPO 法人等の非営利の民間団体

【対象事業】 義務教育の就学年齢を超えて高等学校進学などを目指す外国籍の子どもに対して行う、日本語指導、進学に必要な教科指導、受験準備等を行う補習校的な進学支援教室や、進路に関する相談・指導等を行う事業。

【補助率】 10 / 10

(3) 県負担・補助率の考え方

義務教育年齢の子どもへの支援は市町村が実施しており、義務教育年齢を超えた子どもに対する支援事業を県が負担することは妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,661	義務教育の就学年齢を超えて高等学校進学などを旨とする外国籍の子どもに対して行う、日本語指導、進学に必要な教科指導、受験準備等を行う補習校的な進学支援教室や、進路に関する相談・指導等を行う事業
合計	4,661	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

○外国籍の方も活躍できる社会の確立
岐阜県多文化共生推進基本方針

(2) 後年度の財政負担

多文化共生社会の実現に向け継続を予定。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	外国籍の子どもの進学支援事業費補助金
補助事業者（団体）	NPO 法人等の民間の非営利団体 （理由） 義務教育年齢を超えた外国籍の子どもの学習支援等については、NPO 法人等が重要な役割を果たしているため。
補助事業の概要	（目的） 義務教育年齢を超えて高等学校進学などを旨とする外国籍の子どもたちが、希望する高等学校に進学・就学し、将来、地域で活躍できるよう、義務教育年齢を超えた子どもへの学習支援等を行う。 （内容） 義務教育年齢を超えた外国籍の子どもに対し、日本語や教科指導を行う支援教室や進路相談等の事業に対して補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）対象経費の 10/10（上限額は予算の範囲内） （理由）義務教育年齢の子どもの支援は市町村が実施しており、義務教育年齢を超えた子どもに対する支援事業を県が負担する。
補助効果	外国人の子どもの進学、就学等の促進。
終期の設定	終期令和 4 年度 （理由）3 年毎に見直しを図る。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

義務教育年齢を超えて高等学校進学などを旨とする外国籍の子どもたちが、希望する高等学校に進学・就学・就職をし、将来、地域で活躍できる日本語能力等を身に付ける。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
①受講者の高校合格・中卒認定合格率等	-	80.0%	80.0%

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	3,486 千円	4,872 千円	4,198 千円	(予算額) 4,821 千円	(要求額) 4,661 千円
指標①目標	-	-	-	80.0%	80.0%
指標①実績	73.3%	47.0%	47.8%	(推計値) -%	(推計値) -%
指標①達成率	-%	-%	-%	(推計値) -%	(推計値) -%

(前年度の成果)

<p>県内NPO等、3団体に助成</p> <p>■進学支援事業（2団体） 受講者23名中、高校進学者11名、中卒認定合格者（一部の科目合格含む）4名</p> <p>■相談事業 相談者12名中、高校進学者1名、進級者6名 累計相談件数 71件</p>
--

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>義務教育年齢を超えた外国籍の子どもの学習支援等については、NPO法人等が重要な役割を果たしているため、引き続き支援していく必要がある。</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い △：必要性が低い</p>
<p>(評価) ○</p> <p>外国人児童生徒が増加する中、希望する進学や、就学等ができ、地域で活躍できるよう、学習支援等を行うことは重要である。 また、義務教育年齢を超えた子どもの支援であるため、県の関与は妥当である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>
<p>(評価) ○</p> <p>近年の受講者増加に伴い高校合格・中卒認定合格率等は目標値を達成できておらず、きめ細かい個別の対応が求められており、さらなる支援が必要。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>
<p>(評価) ○</p> <p>日頃から関係者と連絡調整や情報共有を行うなど、効率化を行っている。</p>

(事業の見直し検討)

外国人児童生徒が増加する中、希望する進学や、就学等ができ、地域で活躍できるよう、学習支援等を行うことは重要であるため引き続き実施する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続 ・ 削減 ・ 統合 ・ 廃止
(理由)